

令和8年度 赤磐市一般競争（指名競争）
入札参加資格審査申請書受付要領

※WEBサイトによる電子申請に限る。

【物品・役務関係】

1 一般競争（指名競争）入札の参加者の要件（すべてに該当すること）

- (1) 申請書を提出する日までに納期限の到来した国税及び地方税を完納している者。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当しない者又は同条第2項に該当し、その事実があった後2年を経過した者。

※ 上記のすべての要件を満たしていない場合は、資格審査を受けることはできない。

2 申請期間

令和8年2月1日から令和8年3月31日まで

※ WEBサイトは24時間利用可能。（ただし、問い合わせ等は開庁日業務時間内にすること。）

※ 期間経過後は、一切受け付けない。

3 有効期限

令和8年7月1日から1年間

4 注意事項

- ・提出書類については**変換処理等によりPDFファイルに整理**し、WEBサイト上で添付して提出すること。
- ・提出書類は全て白黒でよい。（写真・誓約書・委任状を除く。）
- ・スキャニングは鮮明にすること。ファイルが不鮮明な場合は、添付のやり直しを依頼することがある。
- ・添付可能なファイル容量は30MBまで。
- ・差し戻しがあった際は、不備書類のみではなくファイルごと再添付すること。
- ・コンピュータウイルスに感染したファイルを添付することの無いよう注意すること。
- ・会社更生手続、民事再生手続等を申請した場合や指名停止事由に該当する事件、事故等を起こした場合、行政処分等を受けた場合には、その旨を速やかに届け出ること。報告が著しく遅れた場合又は報告がない場合には、指名停止期間が加算されることがある。

5 提出方法

WEBサイトでの電子申請（新規）。

押印した書類原本は、申請日から参加資格の有効期間終了後の1年を経過する日まで、市の求めに応じていつでも提示できるよう**保管**すること。

6 基準日

提出書類の記載事項は申請日現在の状況で記載すること。提出後、申請内容に変更が生じたときは、電子申請により手続きすること。なお、証明書等については、資格審査申請書提出日の直前3ヵ月以内のものを添付すること。

7 令和8年度有資格者名簿の変更届について

令和8年度入札参加資格審査申請書の受付完了から令和9年6月30日の間で発生した変更事項については**令和8年6月1日以降**に変更申請により手続きしてください。

8 昨年度からの主な変更点

- ・街路樹、庭木、芝生等剪定・殺虫消毒業務について、令和8年7月1日より以下のとおり業者選定基準を設けます。詳細は「お知らせ」の「街路樹、庭木、芝生等剪定・殺虫消毒業務について」を確認してください。

<対象となる業務と、必要となる資格等>

「街路樹、庭木、芝生等剪定・殺虫消毒業務」のうち、「街路樹、庭木等剪定・管理業務」、「施肥・農薬等管理を含む除草業務」において、造園施工管理技士又は造園技能士の資格を有する者を雇用していること。

なお、業者の指名は指名業者選定要綱に則って行います。

- ・別表3-1、3-2の変更

「215 会議録作成」について、申請書(Excel)では「215 速記・会議録・翻訳」と表記されていますので、申請時は読み替えてください。翻訳等業務については「216 人材派遣」で申請を行ってください。

9 資格審査の提出書類

※提出にあたっては、書類番号ごとに一つのPDFファイルにすること

番号	提出書類	注意すべき事項等
	<p>一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(物品・役務関係)</p> <p>【Excel ファイル】</p> <p>※様式第1号</p>	<p>A. 主たる営業所(本社)情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(11)登記上の所在地については、個人の場合は「一致しない」を選択すること。 <p>B. 契約する営業所情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主たる営業所(本社)が契約する場合は、(1)で「しない」を選択し、(2)～(11)は入力不要。 <p>C. 担当者情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者は、申請書の入力事項に関する市からの問い合わせに回答できる職員等を入力すること。 ・Dの(2)以降を入力する場合は入力不要。 <p>D. 行政書士情報</p> <p>E. 経営情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営実績がない項目については0を入力すること。 ・合計は自動計算されるため入力不要。 <p>F. 業種情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別表3-1、3-2を参考にして申請を希望する営業品目欄の希望順位を選択すること。なお、希望順位が11位以降は「○」を選択すること。 ・別表3-1、3-2に記載された許可・免許等を有している場合は、免許欄で「○」を選択すること。
1	業務に係る許可、認可、登録届出等の証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・F. 業種情報で希望した申請営業品目に関する許可、認可、登録届出等の証明書を有している場合は、その証明書等の写しを添付すること。
2	物品・役務契約経歴書 ※様式第2号	<ul style="list-style-type: none"> ・過去2年分の主な契約経歴を記入すること。 ・PDFファイルはデータ変換により作成すること。(原則スキャンデータ不可)
3	商業登記事項証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・【法人のみ】法務局で商業登記簿謄本を取得すること。
4	代表者の身分証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・【個人のみ】本籍地の市区町村で身分証明書を取得すること。
5	財務諸表又は決算書	<ul style="list-style-type: none"> ・法人においては直近の決算時(直前1ヵ年)における財務諸表又は決算書。 ・個人においては直近の決算時(直前1ヵ年)における貸借対照表、損益計算書(※青色申告決算書又はこれに準ずるもの)。
6	使用印鑑届 又は 委任状・使用印鑑届 ※共通様式	<ul style="list-style-type: none"> ・入札、契約の締結等を支店、営業所等に<u>年間委任しない</u> →使用印鑑届を提出。 ・使用印鑑は代表者(受任者)役職印又は個人印であること。会社印は不可。 ・法人の代表者(受任者)印に個人印を使用する場合は必ず、会社印も押印すること。 ・実印を使用印鑑とする場合は、使用印欄にも実印を押印すること。

番号	提出書類	注意すべき事項等
		<ul style="list-style-type: none"> 入札、契約の締結等を支店、営業所等に<u>年間委任する</u> →委任状・使用印鑑届を提出。 使用印鑑は受任者印を押印すること。 年間委任する場合でも申請者は本社代表者で提出すること。 参考様式として基本的な記載事項を示しているが、委任事項については申請者において精査したものを準備し添付すること。 委任期間は、令和8年7月1日から令和9年6月30日までと記載すること。 委任者及び受任者の商号、所在地、代表者を必ず記載すること。
7	印鑑証明書	<ul style="list-style-type: none"> 法人は法務局で取得すること。 個人は市区町村で取得すること。
8	完納証明書（納税証明書）	<ul style="list-style-type: none"> 賦課されているすべての税に、過去の期間のすべてについて未納又は滞納がないことの証明であること。 別表2を参照し該当分を提出すること。 新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例を受けた方は、その証明書類を提出すること。
9	誓約書 ※共通様式	<ul style="list-style-type: none"> 日付は（委任状）使用印鑑届で記入した日付と一致させること。 「誓約書」を熟読の上、提出すること。 年間委任する場合でも本社代表者が提出すること。

10 その他

- 申請にあたっては建設工事関係、測量・建設コンサルタント関係、物品・役務関係の3部門で受付をするので、申請が2部門以上になる場合はそれぞれの部門ごとに申請すること。
- 審査結果については、赤磐市ホームページの有資格者名簿への掲載をもって審査結果の通知とする。（掲載予定日：申請年の7月1日）

別表 1

赤磐市一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書提出書類一覧

物品・役務関係

番号	提出書類	ファイル形式	備 考
	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （物品・役務関係）【様式第1号】	Excel	
1	業務に係る許可、認可、登録届出等の証明書	PDF	該当がある場合添付すること
2	物品・役務契約経歴書【様式第2号】	PDF	
3	商業登記事項証明書	PDF	法人のみ
4	代表者の身分証明書	PDF	個人のみ
5	財務諸表又は決算書	PDF	
6	使用印鑑届又は委任状・使用印鑑届【共通様式】	PDF	
7	印鑑証明書	PDF	
8	完納証明書（納税証明書）	PDF	別表2を参照し該当分を提出すること。
9	誓約書【共通様式】	PDF	

- 注1) 提出した書類で有効期限のあるものについては期限切れになる前に新しいものを提出すること。
- 注2) 書類が間に合わない場合には各申請先に提出した申請書類の写しを添付すること。
添付（記入）できない書類がある場合は、その理由を明記したものを添付すること。
- 注3) 申請内容に変更が生じた場合には、速やかに変更届を提出すること。
- 注4) 証明書等については、申請書提出日の直前3ヵ月以内のものであること。
- 注5) 日付は、記入日又は申請日を必ず記入すること。記入日、申請日どちらでも差し支えないが、全ての書類で同じ日付とすること。日付が空欄の場合再提出の対象となる。

別表 2

	事 例	添付すべき納税証明書等	備 考
個人	1. 赤磐市内に契約権限のある事務所がある場合【市内・準市内業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（所得税、消費税及び地方消費税） ・県税（個人事業税、自動車税等）…岡山県が賦課徴収するすべての税目 ・市区町村税（市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税等）…赤磐市及び居住地の市区町村が賦課徴収するすべての税目 	<p>国税・・・税務署で税務署様式その3の2（申告所得税と消費税及び地方消費税に未納額のないこと）の証明を受けること。※</p> <p>県税・・・県で「県徴収金等の滞納がないこと」の証明を受けること。</p> <p>市区町村税・・・市役所等で「市区町村税の滞納がないこと」の証明を受けること。</p>
	2. 岡山県内に契約権限のある事務所がある場合【県内・準県内業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（所得税、消費税及び地方消費税） ・県税（個人事業税、自動車税等）…岡山県が賦課徴収するすべての税目 ・赤磐市税（市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税等）…赤磐市税を賦課されている場合はそのすべての税目（賦課されていない場合は不要） 	
	3. 赤磐市内にも岡山県内にも契約権限を有する事務所がない場合【県外業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（所得税、消費税及び地方消費税） ・赤磐市税（市県民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税等）…赤磐市税を賦課されている場合はそのすべての税目（賦課されていない場合は不要） 	
法人	4. 赤磐市内に契約権限のある事務所がある場合【市内・準市内業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（法人税、消費税及び地方消費税） ・県税（法人事業税、自動車税等）…岡山県が賦課徴収するすべての税目 ・赤磐市税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税、住民税の特別徴収等）…赤磐市が賦課徴収するすべての税目 ・代表者の市区町村税（住民税、固定資産税、軽自動車税等）…代表者の居住する市区町村が賦課徴収するすべての税目 	<p>国税・・・税務署で税務署様式その3の3（法人税と消費税及び地方消費税に未納額のないこと）の証明を受けること。※</p> <p>県税・・・県で「県徴収金等の滞納がないこと」の証明を受けること。</p> <p>市区町村税・・・市役所等で「市区町村税の滞納がないこと」の証明を受けること。</p>
	5. 岡山県内に契約権限のある事務所がある場合【県内・準県内業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（法人税、消費税及び地方消費税） ・県税（法人事業税、自動車税等）…岡山県が賦課徴収するすべての税目 ・代表者の赤磐市税（住民税、固定資産税、軽自動車税等）…代表者が赤磐市税を賦課されている場合はそのすべての税目（賦課されていない場合は不要） 	
	6. 赤磐市内にも岡山県内にも契約権限を有する事務所がない場合【県外業者】	<ul style="list-style-type: none"> ・国税（法人税、消費税及び地方消費税） ・代表者の赤磐市税（住民税、固定資産税、軽自動車税等）…代表者が赤磐市税を賦課されている場合はそのすべての税目（賦課されていない場合は不要） 	

早見表

	国税※	県税	市区町村税	赤磐市税
1	○	○	○	○
2	○	○	×	△
3	○	×	×	△
4	○	○	○ ※代表者のみ	○
5	○	○	×	△ ※代表者のみ
6	○	×	×	△ ※代表者のみ

注1) ○印は必ず提出する書類、△印は賦課されている場合に提出する書類、×印は提出不要の書類を示す。

※国税の納税証明書については、オンライン請求が可能です。国税庁、e-Tax のホームページをご覧ください。また電子納税証明書（PDF）での提出も可能となっております。

国税庁 <https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm>

e-TaxHP <https://www.e-tax.nta.go.jp>

※国税で未納がある場合は納期限が申請日より後になっているものを添付してください。

別表3-1 ※文字色が赤のものは昨年度からの変更点です。

許可・免許等一覧表(物品)

種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等
1 印刷・写真・製本・図書	1 印刷	一般印刷、経印刷、カラー印刷、事務用印刷、集票印刷、冊子印刷、カード印刷、活版印刷、平版印刷、タイプ印刷等	
	2 シール・ラベル・フォーム印刷	シール印刷、圧着ハガキ印刷等	
	3 地図・航空写真	白図、都市計画図、道路図等	
	4 陽画・マイクロフィルム		
	5 写真・写真	写真現像焼付、青写真焼付、カラーコピー焼付、PPC焼付等	
	6 製本		
	7 書籍・図書用品	本、雑誌、関連商品等	
	8 その他		
2 事務用品	9 事務用品・文房具類	各種文房具、印刷機消耗品等	
	10 事務用機器	パソコン及び周辺機器、複合機、裁断機、シュレッダ等	
	11 紙・紙製品	一般用紙、封筒、PPC用紙、色紙、トイレットペーパー等	
	12 印章・ゴム印	印鑑、印章、ゴム印、日付印等	
	13 スチール製品		
	14 その他		
3 家具	15 既製家具(オフィス家具除く)	タンス、ベッド、食器棚等	
	16 別製家具		
	17 オフィス家具	机、椅子、ロッカー、キャビネット等	
	18 その他		
4 学校・保育用品	19 学校教材・用具		
	20 保育教材・用具		
	21 室内外遊具・玩具	すべり台、ブランコ等	
	22 映画フィルム		
	23 楽器・レコード	ピアノ、オルガン、管楽器、和楽器、CD等	
	24 手芸用品・マシン		
	25 運動用品・器具	スポーツ用品、体育器具、プール関連機器等	
	26 その他		
5 日用品	27 荒物・雑貨・金物	家庭用金物、大工道具、台所用用品、手拭い、日用雑貨、合鍵等	
	28 陶磁器・漆器	陶芸用品、記念碑等	
	29 ギフト用品	各種記念品、贈答品等	
	30 塗料	ペンキ、スプレー、ラッカー、シンナー等	
	31 ビニール・プラスチック製品	市指定ビニール袋等	
	32 清掃用品	モップ、箒、バケツ等	
	33 その他		
6 衣料・繊維	34 事務服・作業着	制服、ユニフォーム、作業服、防寒着、白衣等	
	35 帽子		
	36 皮革・ゴム製品	かばん、鞆、ゴム手袋、雨具等	
	37 寝具・座布団	毛布、布団、タオル、座布団等	
	38 室内装飾品	カーテン、ブラインド、絨毯、紅白幕、贈答等	
	39 テント・シート		
	40 その他		
	7 広告	41 看板・パネル	懸垂幕、立看板、横断幕、のぼり等
42 標示板・標識		道路標識・標示板・バリケード等	
43 記章・旗		市旗、團旗等	
44 その他			

種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等
8 医療	45 医療機器	一般医療機器、管理医療機器、高度管理医療機器、AED、特定保守管理医療機器等	高度管理医療機器等販売業許可、管理医療機器販売業届出、医療機器製造販売業許可
	46 医療材料	各種チューブ類、膜素等	
	47 衛生材料	包帯、ガーゼ、脱脂綿、紙おむつ、マスク、消毒用アルコール等	
	48 介護用品	車椅子、リハビリ器具、浴槽、介護用ベッド等	
	49 その他		
9 薬品	50 医薬品・ワクチン・試薬品		医薬品販売業許可、薬局開設許可、毒物劇物一般販売業登録
	51 工業・化学薬品	苛性ソーダ、メタノール、防疫用薬剤等	毒物劇物販売業登録
	52 動物・農業薬品	農薬、除草剤、水処理薬品等	毒物劇物販売業登録
	53 その他		
	54 家庭用電気機器	テレビ、冷蔵庫、照明器具、エアコン等	
10 電気通信器具	55 通信関係機器	電話機・電話交換機、無線機等	
	56 配線照明機器	特殊照明、スポットライト等	
	57 視覚覚醒器	音響・映像・放送機器、スクリーン等	
	58 電気機械器具	電気設備、発電機、モーター等	
	59 その他		
11 精密機械	60 カメラ・写真材料・光学機器		
	61 時計・貴金属		
	62 その他		
12 一般機械器具	63 理化学機器	分析機器、実験機器、顕微鏡、アルコールチェッカー等	
	64 計測量機器	土木測量機器、公害測定機器等	計量関係事業登録証、指定製造事業者指定書
	65 環境衛生機器	殺菌装置等	
	66 建設土木・運搬機械	パワショベル、ブルドーザー、クレーン、フォークリフト、掘削機、コンベアー、ドローン等	
	67 農林水産機器	草刈機、コンバイン、噴霧器等	
	68 上下水道機器	水道メーター、上下水道関連機器、水道ポンプ、各種弁栓類等	計量関係事業登録証、指定製造事業者指定書
	69 冷暖房空調機器	業務用エアコン等	
	70 ガス・石油機器	ストーブ、ファンヒーター、ガスコンロ、ガス給湯器、ガス漏れ警報機等	
	71 業務用厨房機器・食器	調理台、流し台、保冷庫、給食用食器等	
	72 機械工具	電気ドリル等	
	73 自動販売機		
	74 その他		
13 輸送機器	75 自動車		自動車分解整備事業認証
	76 バイク・自転車		
	77 バス・トラック		自動車分解整備事業認証
	78 産業・特殊車両	塵芥車、汚泥吸引車、散水車、移動図書館車等	自動車分解整備事業認証
	79 自動車部品・タイヤ		
	80 自動車架装・修理・検査・整備		自動車分解整備事業認証
	81 その他		

種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等	
14 燃料	82 石油類	灯油、軽油、ガソリン、重油、潤滑油、石油製品等	石油販売業届出、揮発油販売業登録	
	83 気体燃料	LPガス、石油ガス等	高圧ガス販売業許可、液化石油ガス販売業登録	
	84 固体燃料	石炭、薪炭等		
	85 その他			
	86 飼料・肥料		肥料販売業届出、飼料販売業届出	
15 農林水産物	87 種子・苗木・生花・園芸用品			
	88 各種動物・ペット用品			
	89 食料品	米穀、肉、魚、果物、菓子、仕出弁当等	食品衛生法許可	
	90 飲料	茶、ジュース等		
	91 その他			
16 消防・保安具	92 消防関係車両	消防車、救急車等		
	93 消防装備	消防服、ヘルメット、ロープ、防護用マスク等		
	94 消防資材器具類	消防ポンプ、消防ホース、消火器等		
	95 警報装置			
	96 救助・災害用資材	備蓄食、担架、防災用品、救助器具等		
	97 その他			
	98 鉄・鋼材	鉄骨、鉄筋、鉄板、鋼管等		
	99 建築資材	木材、竹材、石材等		
	17 一般資材・設備	100 土木資材	セメント、アスファルト、生コンクリート、石灰、土砂、砂利、碎石、常温合材等	
		101 硝子		
102 電設資材		照明、ライト、電球等		
103 建具・畳・襖				
104 住宅設備		物置、門扉、シャッター、流し台、洗面台、便器等		
105 公園設備		野外ベンチ、噴水等		
106 その他		凍結防止剤等		
18 その他機器	107 除雪機器			
	108 その他			
19 その他物品	109 選挙用品	計数機、用紙交付機、集計機、投票箱、印章等		
	110 作業保安用品	作業用ヘルメット、作業用手袋、安全靴、バリケード等		
	111 交通安全用品	反射材、チャイルドシート等		
	112 舞台用品	舞台装置、移動観覧席、舞台大道具、緞帳等		
	113 冠婚葬祭用品	祭壇等		
	114 その他			
	115 鉄くず	スチール缶、金属くず等	金属くず取扱業届出【岡山県】	
20 不用品買取	116 非鉄金属くず	アルミ缶等	金属くず取扱業届出【岡山県】	
	117 硝子			
	118 ペットボトル			
	119 中古・撤去自転車		古物営業許可	
	120 定着液・虎フィルム			
	121 古紙		古物営業許可	
	122 生木			
	123 その他		古物営業許可、廃棄物再生事業者登録	
21 電力製造・販売	124 電力販売	電力	一般電気事業許可、特定規模電気事業者届出、小売電気事業者登録	

別表3-2

許可・免許等一覧表(役務)

種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等	種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等	種目	営業品目	具体的品目例	許可・免許等	
22 建物等の保守管理	125 建築物保守管理	床・窓ガラス・外壁等の清掃、建築物空気環境測定等	建築物清掃業登録、建築物環境衛生総合管理業登録	25 調査・研究(情報・通信サービスを除く)	166 調査・研究(社会経済分野)	意識調査、市場調査、交通量調査等		30 リース・レンタル	203 総合物品リース	ファイナンスリース		
	126 屋外清掃	道路・側溝・公園等の清掃			167 調査・研究(自然科学分野)	各種試験研究、技術開発研究等			204 建設・土木機械	パワーショベル、クレーン等		
	127 建築物ねずみ昆虫等防除	ねずみ・シロアリ・ゴキブリ等防除	建築物ねずみ昆虫等防除業登録		168 環境測定	大気・水質土壌分析、ダイオキシン測定、騒音測定等	計量証明事業登録		205 車両	一般車両、産業車両、特殊車両等	有償貸渡事業許可	
	128 建築物飲料水貯水槽等清掃	貯水槽・受水槽・高架水槽等の清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録		169 臨床検査	衛生検査、検疫・検尿検査、血液検査、定期健診、人間ドック、健康相談等	衛生検査所登録証明書		206 簡易ハウス、トイレ	プレハブ等		
	129 排水槽の清掃	排水槽の清掃、ビルビット汚泥の収集・運搬			170 理化学検査				207 OA機器・事務用器具	パソコン、ワープロ、複合機、プリンタ等		
	130 浄化槽の保守・清掃	浄化槽の保守点検、清掃、汚泥の収集・運搬	浄化槽清掃業許可、浄化槽保守点検業者登録		171 漏水調査	湧水、上下水管渠TVカメラ調査			208 家具・寝具類			
	131 給排水、換気設備等保守	ポンプ・送風機・ダンパー等の保守点検			172 遺跡調査	発掘、実測図作成			209 観葉植物			
	132 冷暖房設備等保守	冷暖房・冷温水機等の保守点検			173 その他	作業環境測定等			210 イベント用品	テント、発電機、投光機等		
	133 ボイラーの運転・清掃・保守	ボイラーの運転・清掃等保守点検			174 計画策定	総合計画、地域計画、健康・福祉計画、環境計画、防災計画等			211 清掃用品			
	134 危険物施設保守	地下燃料タンク等の保守点検	地下タンク等定期点検事業者認定		175 物品	展示ディスプレイ・レプリカ、印刷物等の製作・修復等			212 医療機器	一般医療機器、管理医療機器、高度管理医療機器、特定保守管理医療機器等	高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可 管理医療機器の販売業及び賃貸業届出	
	135 消防設備保守	消火設備・火災報知機・避難器具等の保守点検	消防設備等点検済表示登録会員、消防設備士、消防設備点検資格者【個人】	176 看板	看板・標識・懸垂幕・案内板等の製作・設置	屋外広告業登録	213 医療・福祉施設用品	白衣、患者衣、介護用品、福祉用品等				
	136 昇降機等保守	エレベーター・エスカレーター等の保守点検		177 写真・製図	写真撮影、航空写真撮影、地図・図面作成等		214 その他					
	137 電気設備等保守	受電・配電設備・自家用電気工作物等の保守点検		178 映画・ビデオ	映画・ビデオ・DVD・スライド等の製作		215 会議録作成	テープ起こし等				
	138 電気・機械設備等の運転・監視	電気・機械設備等の運転監視及び維持管理業務		179 広告・広報	CM製作、テレビ・ラジオ・新聞・封筒・車体利用等による広告・広報	屋外広告業登録	216 人材派遣	通訳、翻訳、その他事務業務等	(一般)労働者派遣事業許可、特定労働者派遣事業届出			
	139 有線通信設備保守	電話交換設備等の保守点検		180 イベント企画・運営	催事の企画立案、会場設営、展示作業等		217 給食業務	給食製造、病院・学校・保育所・その他施設への給食サービス、食堂運営等				
	140 無線通信設備保守	無線通信、テレビ共聴設備等の保守点検、電波伝搬調査		181 デザイン企画	看板・印刷物等のデザイン		218 給食助働					
141 放送・時計設備等保守	放送、時計設備等の保守点検		182 旅行業	旅行企画等	旅行業許可	219 審査業務	レセプト審査等					
142 中央監視設備等保守	中央監視設備等の保守点検		183 旅客運送	バス(市営・スクール等)、船舶、ヘリコプター等の運行・管理	旅客自動車運送事業許可	220 駐車場運営管理						
143 街路樹、庭木、芝生等剪定・殺虫消毒	樹木剪定・伐採、殺虫消毒、除草、草刈り等		184 貨物運送	定期集配、引越し、宅配便等	一般貨物自動車運送事業許可、貨物軽自動車運送事業届出、特定信書便事業許可	221 自動車運行管理	公用車運行管理等					
144 施設の管理・運営	プール等の清掃等管理運営		185 梱包・発送	梱包、封入・封緘、圧縮梱包処理、発送等	特定信書便事業許可	222 各種研修	セミナー企画、講師派遣等					
145 遊具保守	室内外の遊具の保守点検		186 保管	貸倉庫、トランクルーム等	倉庫業登録	223 その他	会計事務・公会計支援、医療事務、電話交換、業務調律等					
146 その他			187 その他	レッカー業務等	特定信書便事業許可	224 クリーニング	寝具、幕、旗、衣料、布製品等	クリーニング検査確認証又は証明				
23 廃棄物処理	147 一般廃棄物(管理)			27 運送・保管	188 計測機器	測量・環境測定機器等		32 その他業務委託(情報・通信サービスを除く)	225 寝具の乾燥			
	148 一般廃棄物(収集・運搬)		一般廃棄物収集運搬業許可		189 精密機器	理化学・分析機器等			226 資源化委託	古紙、古布、牛乳パック、プラスチック類、廃家電製品等の資源化		
	149 一般廃棄物(処分)		一般廃棄物処分業許可、一般廃棄物処分場設置許可、再資源化事業計画認定事業者		190 その他機器	医療・電気・通信機器等	医療機器修理業許可証		227 バス・タクシー等借上			
	150 産業廃棄物(管理)				191 機械	電気工作物、産業工作機械等			228 福祉サービス	訪問介護、通所介護等		
	151 産業廃棄物(収集・運搬)		産業廃棄物収集運搬業		192 設備(建物等の保守管理以外)	電気設備・音響設備等			229 外国語指導助手業務			
	152 産業廃棄物(処分)	処理・中間処理	産業廃棄物処分業許可、再資源化事業計画認定事業者		193 その他				230 資料等整理	パンチ入力等		
	153 特別管理廃棄物(管理)				28 機械設備等保守点検(情報・通信サービスを除く)	194 コンテンツ作成	ホームページ・動画コンテンツ作成等			231 公園・河川の管理	公園・河川・水門・樋門等の管理	
	154 特別管理廃棄物(収集・運搬)		特別管理産業廃棄物収集・運搬業許可			195 システム等開発・改良	システム、ソフトウェアの開発・改良等			232 森林管理	市有林、市有山地の管理等	
	155 特別管理廃棄物(処分)	処理・中間処理	特別管理産業廃棄物処分業許可			196 システム等管理運営	ソフトウェア及びハードウェアの管理、システム運用等			233 その他		特定信書便事業許可
	156 医療廃棄物(管理)					197 情報処理	データ入力、出力処理等		情報処理安全確保支援士登録証	33 その他	234 損害保険	イベント保険、自動車保険、火災保険等
157 医療廃棄物(収集・運搬)		特別管理産業廃棄物収集・運搬業許可	198 ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)	インターネットを使ったアプリケーションのレンタルサービス			235 その他					
158 医療廃棄物(処分)		特別管理産業廃棄物処分業許可	199 情報セキュリティサービス	セキュリティ監査等								
24 警備	159 廃棄物再生事業	びん・缶等の処理	廃棄物再生事業者登録証明書	200 通信サービス		インターネット接続サービス等						
	160 一般家庭用ごみ(収集・運搬)		赤磐市の許可	201 情報・通信サービスに係る調査		システムに関する調査、新技術の研究開発等						
	161 その他			202 その他								
	162 施設警備	有人警備、宿直、夜間巡視等	警備業認定									
	163 機械警備	監視・警報機器等による警備等	警備業認定、機械警備業務開始届									
	164 交通誘導警備		警備業認定									
	165 その他	イベント警備、駐車場管理等	警備業認定									